



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ソーダニッカ株式会社

コード番号 8158 URL <http://www.sodanikka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長洲 崇彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長

(氏名) 安江 正人

TEL 03-3245-1803

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,416	0.2	317	△5.1	374	△5.5	233	△0.3
26年3月期第1四半期	23,365	1.9	334	17.0	396	12.8	234	59.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 417百万円 (△20.3%) 26年3月期第1四半期 522百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.36	—
26年3月期第1四半期	9.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	50,474		18,406		36.5	
26年3月期	50,239		18,276		36.4	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,406百万円 26年3月期 18,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.6	670	1.9	740	1.1	450	5.4	18.04
通期	104,000	2.6	1,450	3.6	1,600	3.4	980	6.2	39.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	25,168,000 株	26年3月期	25,168,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	220,314 株	26年3月期	220,114 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	24,947,738 株	26年3月期1Q	24,954,566 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策の効果が表れたことにより企業活動が活発化し、緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましても雇用情勢や所得環境に着実な改善がみられ、堅調に推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、生産は回復基調にあるものの、中国や欧州等の景気に弱含みも感じられ、全般的に改善の程度は限定的なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国・ASEAN 地域を中心とした海外取引の拡大と再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 234 億 1 千 6 百万円（前年同期比 0.2%増）、営業利益 3 億 1 千 7 百万円（同 5.1%減）、経常利益 3 億 7 千 4 百万円（同 5.5%減）、四半期純利益 2 億 3 千 3 百万円（同 0.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【化学品事業】

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダ及び製紙向けクロレートは市況の改善により増収となりましたが、脱硫用途の水酸化マグネシウムは大型定期修理の影響により減収となりました。粉末洗剤用の重炭酸ソーダは増収となりましたが、官公庁向けの活性炭は水質の安定により減収となりました。また、電池の輸出が好調に推移したことからマンガン化合物が増収となりました。

有機薬品につきましては、製紙用ラテックス、脱墨剤及び加工でんぷん類は増収となりましたが、中国向け接着剤は需要低迷により減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ 1.0%増の 161 億 5 千 9 百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ 4.0%減の 5 億 2 千 7 百万円となりました。

【機能材事業】

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂、ポリエステル樹脂は増収となりましたが、成形品は新幹線用部材が終了したことにより減収となりました。

また、フィルム類につきましてはナイロンフィルム及び複合フィルムは増収となりました。

機器類につきましては、太陽光パネル等の電気関連機器及び包装関連機器は増収となりました。

その他の資材につきましては、キレート剤は震災復興が進み瓦礫処理が一段落したこともあり減収となりました。グラウト材料、液状化防止材料は需要が振るわず減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ 2.6%減の 68 億 7 千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ 2.7%増の 2 億 1 千 8 百万円となりました。

【その他事業】

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収などにより、売上高は前年同期に比べ 22.5%増の 3 億 8 千 6 百万円、セグメント利益（営業利益）は 2 千 6 百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態の分析】

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が8億5千4百万円、投資有価証券が4億1千4百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が9億6千8百万円減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が3億7百万円、退職給付に係る負債が2億2百万円それぞれ増加し、未払法人税等が2億8百万円、賞与引当金が1億1千5百万円それぞれ減少いたしました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が1億9千5百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日付公表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が192百万円増加し、利益剰余金が124百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,276	6,131
受取手形及び売掛金	33,624	32,656
商品及び製品	1,159	1,105
繰延税金資産	122	76
その他	362	429
貸倒引当金	△63	△63
流動資産合計	40,481	40,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	409	406
土地	1,011	1,011
その他（純額）	94	89
有形固定資産合計	1,515	1,507
無形固定資産	177	159
投資その他の資産		
投資有価証券	7,349	7,763
長期貸付金	57	54
その他	717	711
貸倒引当金	△60	△57
投資その他の資産合計	8,064	8,471
固定資産合計	9,757	10,139
資産合計	50,239	50,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,736	24,044
短期借入金	5,020	5,010
未払法人税等	307	99
賞与引当金	235	120
役員賞与引当金	42	9
その他	613	547
流動負債合計	29,954	29,832
固定負債		
繰延税金負債	639	680
再評価に係る繰延税金負債	225	225
退職給付に係る負債	564	766
その他	578	563
固定負債合計	2,008	2,235
負債合計	31,963	32,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	9,555	9,502
自己株式	△61	△61
株主資本合計	16,387	16,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,888
繰延ヘッジ損益	1	△1
土地再評価差額金	116	116
為替換算調整勘定	81	72
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	1,888	2,072
純資産合計	18,276	18,406
負債純資産合計	50,239	50,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	23,365	23,416
売上原価	21,760	21,878
売上総利益	1,604	1,538
販売費及び一般管理費	1,270	1,221
営業利益	334	317
営業外収益		
受取利息及び配当金	65	68
貸倒引当金戻入額	9	-
その他	8	7
営業外収益合計	83	75
営業外費用		
支払利息	16	11
売上割引	2	1
その他	2	6
営業外費用合計	21	18
経常利益	396	374
税金等調整前四半期純利益	396	374
法人税、住民税及び事業税	64	99
法人税等調整額	97	41
法人税等合計	161	140
少数株主損益調整前四半期純利益	234	233
少数株主利益	-	-
四半期純利益	234	233

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	195
繰延ヘッジ損益	△13	△2
為替換算調整勘定	43	△9
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	288	183
四半期包括利益	522	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	417
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,994	7,055	315	23,365	—	23,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	169	169	△169	—
計	15,994	7,055	485	23,535	△169	23,365
セグメント利益	549	213	△3	759	△425	334

(注)1.セグメント利益の調整額△425百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,159	6,870	386	23,416	—	23,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	264	264	△264	—
計	16,159	6,870	650	23,680	△264	23,416
セグメント利益	527	218	26	772	△455	317

(注)1.セグメント利益の調整額△455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。